

1 施策の概要					
NO 施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり	上位 政策	計画を推進していくために		平成25年度 の施策の位 置付け
施策統括課 (課長名)	生活文化課（保木本 健一）		関連課	秘書広報担当、総務課、生活文化課、財政課	
対象	市民	関連する個別 計画等	協働の指針	予定計 画事業	地域改革への対応、市民対話の機会づくり
施策に対する基本的な考え方 (第4次長期総合計画より)	・まちづくりの主役は言うまでもなく市民である。市民活動団体などと行政がそれぞれの特徴を活かしながら協働し、多様化する市民ニーズに対応可能な行政運営に向けて、さらなる取り組みに努める。協働体制を強化していくためにも、市民と行政との信頼関係をより深め、役割と責任を担い、積極的な情報の共有化を図る。				

2 基本事業の方向性(第4次長期総合計画より)	
(基本事業番号)基本事業名	第4次長期総合計画における方向性
(01-01)市民協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズが多様化・高度化している現在、行政の役割・活動領域には限界がある中で、市民ならびに地域の団体が、当事者として課題解決していくため連携する仕組みづくりを行う。</li> <li>市民活動団体を中心とした広義のNPO、企業なども含めた地域ぐるみの連携と、行政との適切な役割分担と心の通った関係に基づき、協働のまちづくりによる公共・公益の実現をめざす。</li> <li>国の動向を見据え、市自治基本条例（仮称）の検討を進める。</li> </ul>
(01-02)市民と行政の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報公開制度の適正な運営を図り、だれもがいつでも市政の情報を入手できる体制づくりを行うとともに、広報ひがしくるめや市ホームページを活用し、わかりやすい情報提供に努める。</li> <li>高齢者、障害者、外国人、子どもたちの情報格差をなくすため、情報のバリアフリー化、アクセシビリティの向上に努める。</li> <li>市民アンケートやパブリックコメントを実施し、市民の意見や満足度の把握に努め、市民対話の機会づくりを推進する。</li> </ul>

3 施策の指標と実績						
NO	指標種別	施策の代表的な指標	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
1	対象指標	市民人口	人	116,549	116,067	115,840
2	成果指標	ふるさととして愛着を持っている市民の割合	%	75.3 (23年度調査)	75.3 (23年度調査)	72.8 (25年度調査)
3	成果指標	住み続けたいと思っている市民の割合	%	83.0 (23年度調査)	83.0 (23年度調査)	84.0 (25年度調査)
4						
5						

4 施策内事務事業数と施策のコスト				
項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
本施策を構成する事務事業数	本	15	15	
トータルコスト	千円	69,843	60,069	
事業費(内書き)	千円	25,048	24,257	
人件費(内書き)	千円	44,795	35,812	
施策内で事業費の上位1/3を占める事務事業名	広報発行事業 16,668千円 (68.7%)			

5 施策成果向上に対する事務事業の貢献度	
有効性の「高い」事務事業番号・事務事業名	有効性の「低い」事務事業番号・事務事業名
<ul style="list-style-type: none"> <li>・01-02-02報道機関情報提供事業</li> <li>・01-02-04広報発行事業</li> <li>・01-02-05声の広報事業</li> <li>・01-02-06ホームページ運営事業</li> <li>・01-01-01市民協働推進事業</li> <li>・01-01-02市の後援名義に関する事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・01-02-10行政相談事業</li> </ul>

6 平成26年度施策の方針設定に際しての前提条件			
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市の関与を強化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与を軽減	事業費の成り行き  説明：（平成26年度に向けた施策コストの増減要因など） これまで、声の広報紙発行、暮らしの便利帳発行事業など、民の力を活用しながらコストダウンに努めてきたところであるが、今後も市民協働の推進などを進めながら、効果的・効率的に事業を展開していく。	事業費に関する市の裁量余地  事業費削減不可事業名 （市の裁量では事業費削減ができない事業）  事業費削減不可の金額（%） ※市条例は含まず 平成24年度実績 円 （ %） 市の裁量で事業費を削減できる金額（%） 平成24年度実績 24,257千円 （ 100% ）
	説明：（市と市民の役割分担など） 行政の守備範囲に限界がある中で、地域課題に市民が一体となって取り組んでいくことが望ましいが、現状ではそうになっていない。そのため市民が主体的に課題に向き合っていくようなきっかけづくりや団体が課題解決に向け連携できるような仕組みづくりに市が取り組んでいく必要があるため。		

7 施策の現状と課題及び次年度に向けた方向性	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策成果アンケートでは課題解決に市民団体と市の協働が必要と考える市民の割合が8割を超えているが、その一方で協働のまちづくりができていないと考える市民は4割にとどまっている。協働のまちづくりを進めるうえで、市民が主体的に地域の課題に向き合っていくようなきっかけづくりや市民団体が課題解決に向け連携できるような仕組みづくりが行政に求められている。市民団体においても、人材や活動場所の確保、情報発信などの課題を抱えていて、行政の支援が欠かせない。</li> <li>・市民への情報提供方法としては、広報紙、ホームページ、庁舎内情報コーナー、報道機関への情報提供、情報公開制度などの施策を実施しているが、さらに積極的な情報公表・提供の拡充に努め説明責任を果たす必要がある。</li> <li>・市民の意見を直接聞く機会としてはご意見箱とタウンミーティングがあり、タウンミーティングでは市の厳しい財政状況と行財政改革について、広く市民と双方向の情報共有を図ったところである。</li> </ul>
次年度に向けた方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 上記6の「施策の方針設定に際しての前提条件」及び「国・都の方針及び関係法規等の変化」「市民ニーズ、市の状況の変化」等を踏まえて記載</li> <li>・行政の役割や活動領域には限界があり、多元化する地域課題や多様化する市民ニーズへの対応に対して、市民が主体的に課題に向き合っていくようなきっかけづくりや団体が課題解決に向け連携できるような仕組みづくりに取り組んでいく。</li> <li>・平成26年度末を目途にCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入し、ホームページのリニューアルを行っていく。CMSは既に多摩26市中25市で導入済みであり、他市ではCMSの導入により専門知識は不要となり、テキストや画像などの情報のみを入れていくことで、簡単にホームページを更新することができるようになった。市から発信する情報もリアルタイムに提供できている。今後はCMSの導入に伴う問題点の洗い出しや職員研修等を進めていく。</li> <li>・また、従来の広報紙などの紙媒体の手段に加えて、FacebookやTwitterなどのソーシャル・メディアの利用も検討していく。その際には電子媒体を利用できない「情報弱者」が受ける情報格差についてどのような解消方法が考えられるか合わせて検討していく。</li> <li>・引き続き広報紙やホームページ等を活用して、より分かりやすく市財政の現状等を市民に伝えていく。</li> </ul>

8 全庁評価会議で示された施策の方向等
26年度の施策位置付け 重点施策 <input type="checkbox"/> それ以外 <input checked="" type="checkbox"/> <主な意見> ・情報の更新がしやすいCMS導入に際しては、各所管課職員による画像、テキストなど情報データの入力が必要となることから、関係する所管課職員の研修等に配慮していく必要がある。また、新しい公共事業の受け皿であるつながり隊をいかに支援していくかが課題である。

9 平成26年度に向けた施策方針
* 8 全庁評価会議で示された施策の方向等を受けて ・CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）について、今までは、広報の範囲だけの話であったが、防災や子育て関係でも双方向での情報のやり取りが必要となってきているため、早期導入に向けて課題等を精査していく。一方で、地域力を高めていくことを認識し進めていく。